

証券コード：9768



# 2021年12月期 決算説明会



2022年3月2日

<https://ideacon.jp/>

# **<目次>**

- 1. 当社グループの紹介**
- 2. 2021年12月期決算のポイント**
- 3. 2022年12月期の計画**
- 4. 第5次中期経営計画について**

# < 1. 当社グループの紹介 >

1-1. 当社及び当社グループの概要

1-2. 事業概要の紹介(ビデオにて紹介)



1-3. 当社のポジショニング

1-4. 主要顧客の概要

1-5. 受注形態別受注高(単体)の推移

1-6. いでの強み



## 会社概要

- 本社  
東京都世田谷区駒沢
- 創立  
1953年(昭和28年)5月
- 設立  
1968年(昭和43年)9月
- 資本金  
31億7,323万円
- 事業概要  
社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント
- 社員数  
934名(2021年12月現在)
- 平均年齢  
44.4歳

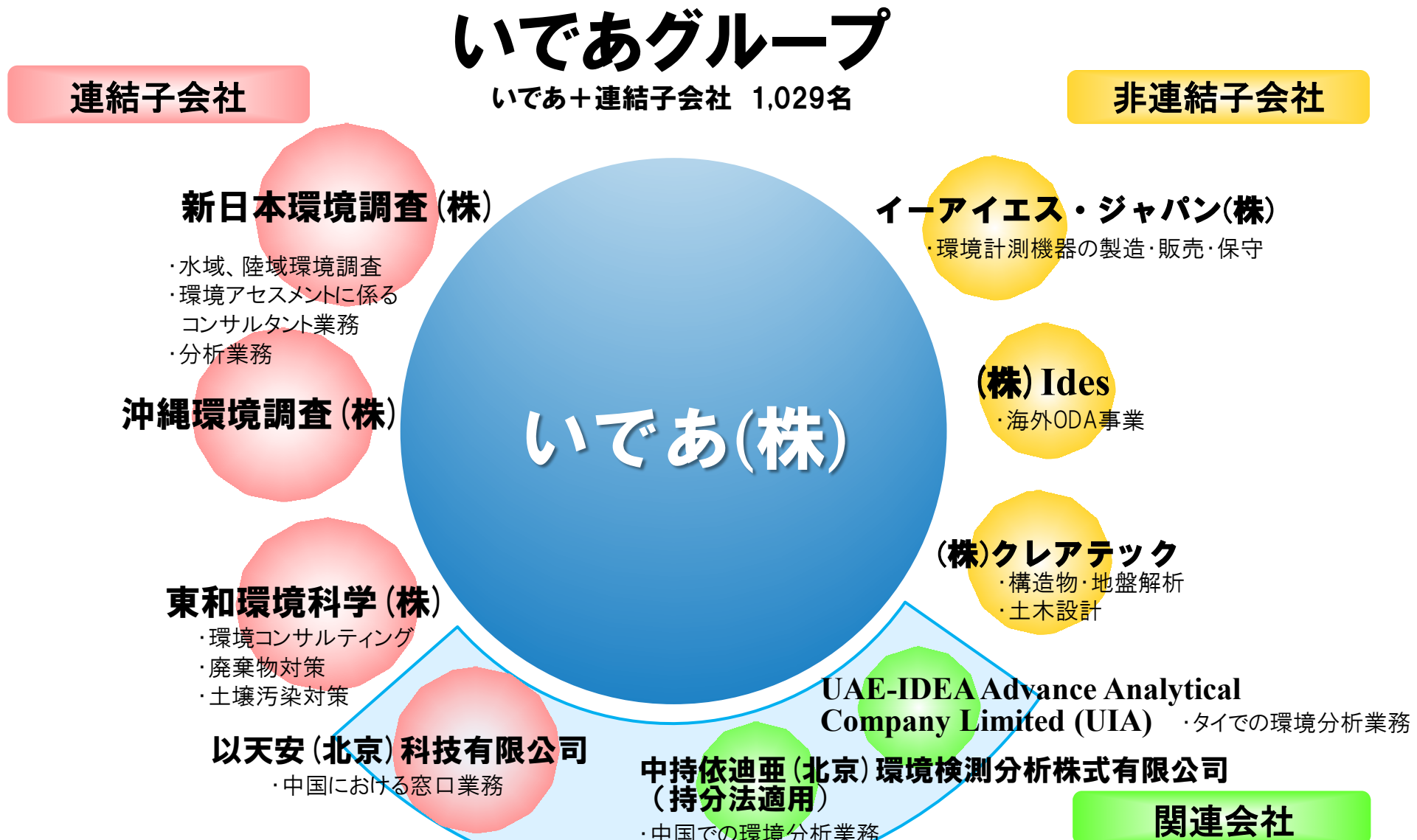
## 企業理念 (コーポレートスローガン)

人と地球の未来のために  
For Our Bright Future

## 経営ビジョン

安全・安心で快適な社会の持続的発展と  
健全で恵み豊かな環境の保全と継承を  
支えることを通じて社会に貢献する

# 1-1. 当社及び当社グループの概要



2021年12月現在

# 1-2. 事業概要の紹介

～ ビデオにてご紹介いたします ～



### 環境コンサルタント事業



- 環境調査
- 環境化学分析
- 環境評価  
環境計画
- 自然環境の  
保全・再生・創造
- 気象情報の  
提供・配信

### 建設コンサルタント事業



- 河川・海岸の整備・保全
- 港湾の整備・保全
- 道路・橋梁の整備・保全

### 情報システム事業



- システム開発・設計・構築
- 基幹システム運用支援

### 海外事業



- インフラマネジメント
- 環境保全・創出

# 1-3.当社のポジショニング

- ◆ 建設コンサルタント会社中の売上高順位は10位
- ◆ 「建設環境分野」の売上高順位は1位をキープ

カッコ内売上高（億円）

順位	建設コンサルタント部門全体	順位	建設環境分野	河川、砂防および 海岸、海洋分野	港湾および空港 分野	水産土木分野
1	日本工営 (536)	1	<b>いであ (96)</b>	建設技術研究所 (168)	日本工営 (40)	<b>いであ (3)</b>
2	パシフィックコンサルタンツ (490)	2	建設環境研究所 (40)	日本工営 (109)	パシフィックコンサルタンツ (39)	エイト日本技術開発 (3)
3	建設技術研究所 (423)	3	日本工営 (33)	パシフィックコンサルタンツ (73)	日本港湾コンサルタント (22)	建設技術研究所 (3)
4	オリエンタルコンサルタンツ (244)	4	パシフィックコンサルタンツ (30)	八千代エンジニアリング (50)	エコー (21)	国際航業 (2)
5	JR東日本コンサルタンツ (222)	5	KANSOテクノス (28)	東京建設コンサルタント (47)	ニュージェック (18)	三洋コンサルタント (2)
6	八千代エンジニアリング (208)	6	アジア航測 (23)	日本振興 (40)	オリエンタルコンサルタンツグローバル (17)	-
7	日水コン (204)	7	建設技術研究所 (21)	<b>いであ (35)</b>	日本海洋コンサルタント (11)	-
8	オリエンタルコンサルタンツグローバル (203)	8	エヌエス環境 (21)	三井共同建設コンサルタント (35)	三井共同建設コンサルタント (9)	-
9	エイト日本技術開発 (199)	9	アイ・ディー・イー (19)	国際航業 (34)	<b>いであ (9)</b>	-
10	<b>いであ (189)</b>	10	八千代エンジニアリング (16)	ドーコン (32)	エイト日本技術開発 (9)	-

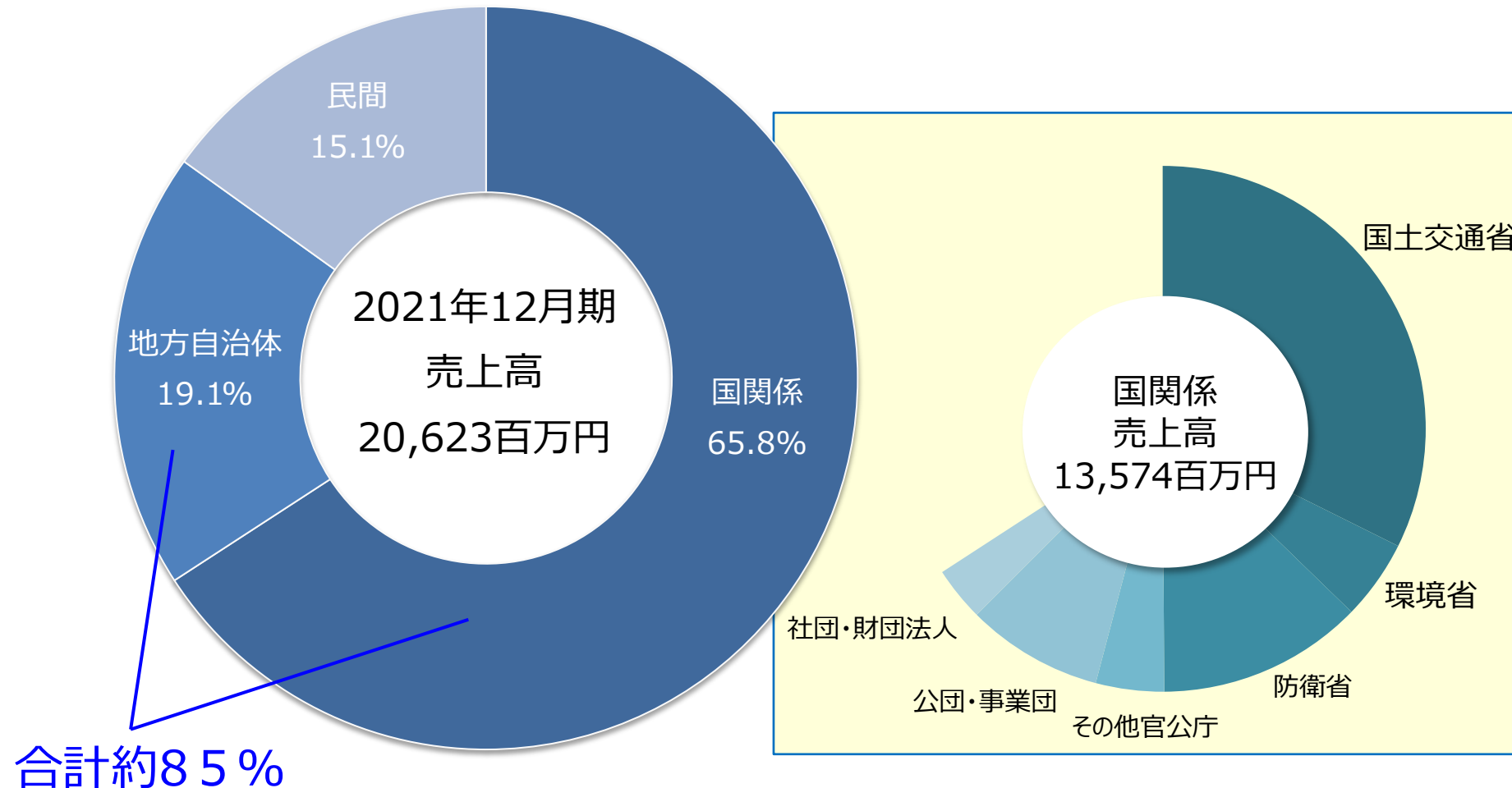
出典) 日経コンストラクション(2021.4.26)「建設コンサルタント決算ランキング2021」

注1) いであ(株)単体のデータを提供。

2) データは2020年12月期。建設コンサルタント部門売上高 18,921百万円, 全体売上高 19,423百万円

# 1-4. 主要顧客の概要

- ◆ 「国関係」は65.8%、「地方自治体」が19.1%
- ◆ 「国・地方自治体」で84.9%、残り15.1%が「民間」



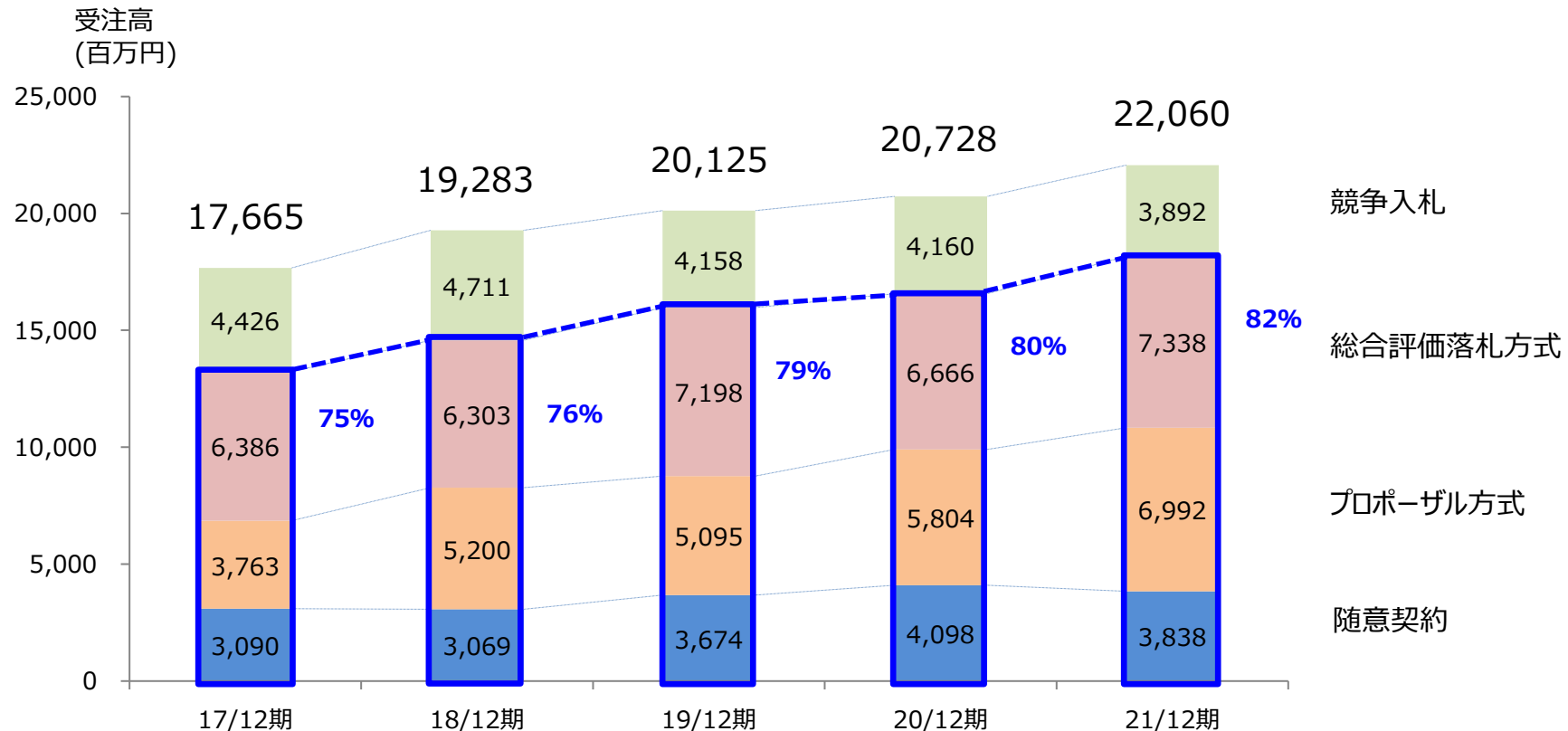


# 1-5. 受注形態別受注高(単体)の推移

技術力及び提案力向上・技術開発による高付加価値化・選択と集中

→ プロポーザル・総合評価落札方式での受注を重視

◆ 技術力が重視される契約方式による受注額は全体の8割



# 1-6. いでの強み

企画

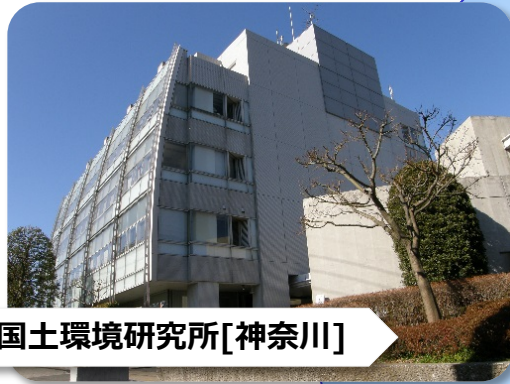
調査

分析・解析

予測・評価

計画・設計

対策・管理



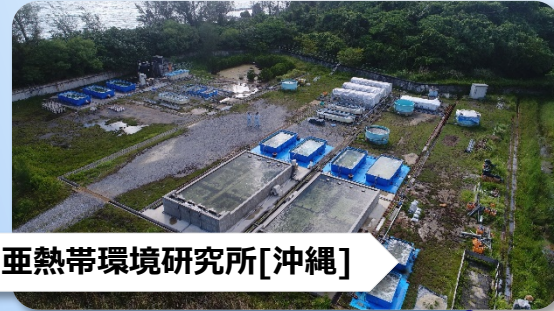
国土環境研究所[神奈川]

- 数値予測モデル開発
- 生態系解析手法開発
- 環境調査・解析手法の開発



環境創造研究所[静岡]

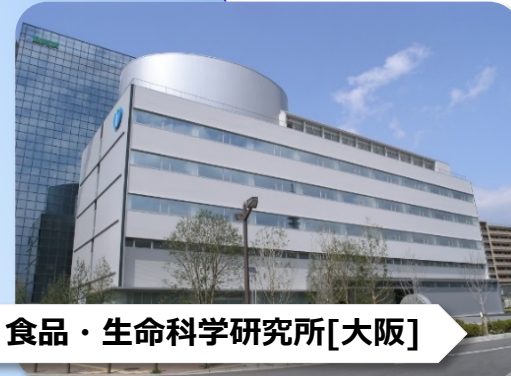
- 淡水・海水を用いた生物の実験・研究
- 多種多様な化学物質の高精度な分析
- 有害化学物質のリスク評価と対策支援
- 調査機器、環境負荷低減装置の開発



亜熱帯環境研究所[沖縄]

- 亜熱帯地域の生態系の評価・保全などに関する生態試験、実験・研究
- 希少生物・有用生物の繁殖飼育

技術・人的連携



食品・生命科学研究所[大阪]

- 食品の組成分析、農薬等の化学分析
- 食品中の化学物質等のリスク評価
- 創薬・診断分野の研究支援



富士研修所[山梨]

- 階層別研修
- 専門技術研修 等



社会基盤本部[東京]

砂防センター

CIMセンター

インフラメンテナンス技術センター

AI総合推進室、社内DX推進室

# < 2. 2021年12月期決算のポイント >

2-1. 連結決算概要

2-2. セグメント別売上高の構成

2-3. 連結貸借対照表

## 2-1. 連結決算概要

- ◆ 売上高は、大規模な海洋環境調査や海底資源開発に係る調査、防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が増加したこと等により前期比3.0%増
- ◆ 営業利益は売上高の増加等により前期比17.5%増、経常利益は横ばい
- ◆ 当期純利益は繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額（益）を計上したことにより、前期比54.8%増

(単位：百万円)

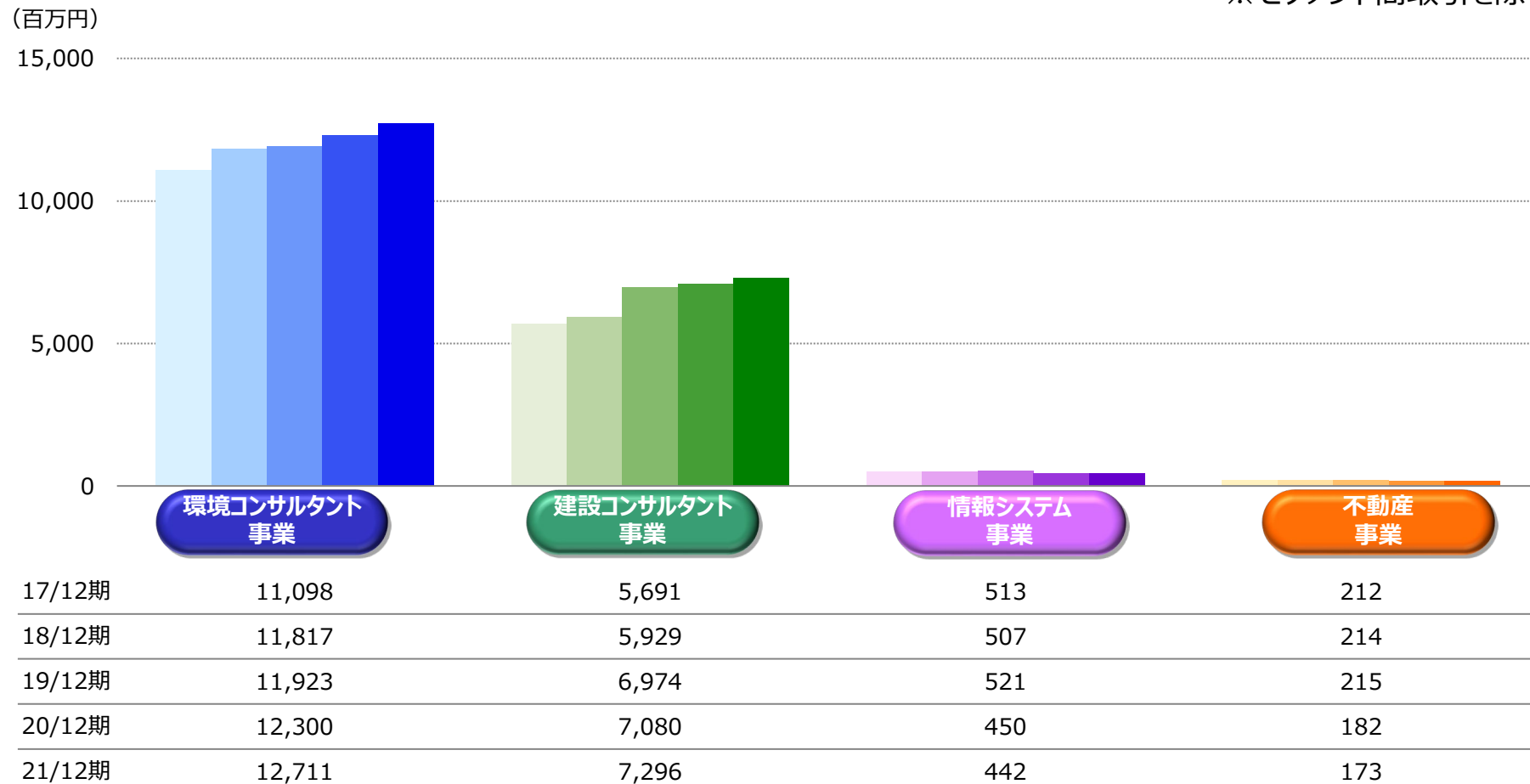
	19/12期	20/12期	21/12期	対前期 増減
売上高	19,634	20,014	20,623	▲ 609 (3.0%)
営業利益 (率)	1,932 (9.8%)	2,168 (10.8%)	2,547 (12.4%)	▲ 379 (17.5%)
経常利益 (率)	2,037 (10.4%)	2,109 (10.5%)	2,107 (10.2%)	▲ 2 (▲0.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (率)	1,440 (7.3%)	1,345 (6.7%)	2,083 (10.1%)	▲ 737 (54.8%)

過去最高  
を  
更新

## 2-2. セグメント別売上高の構成

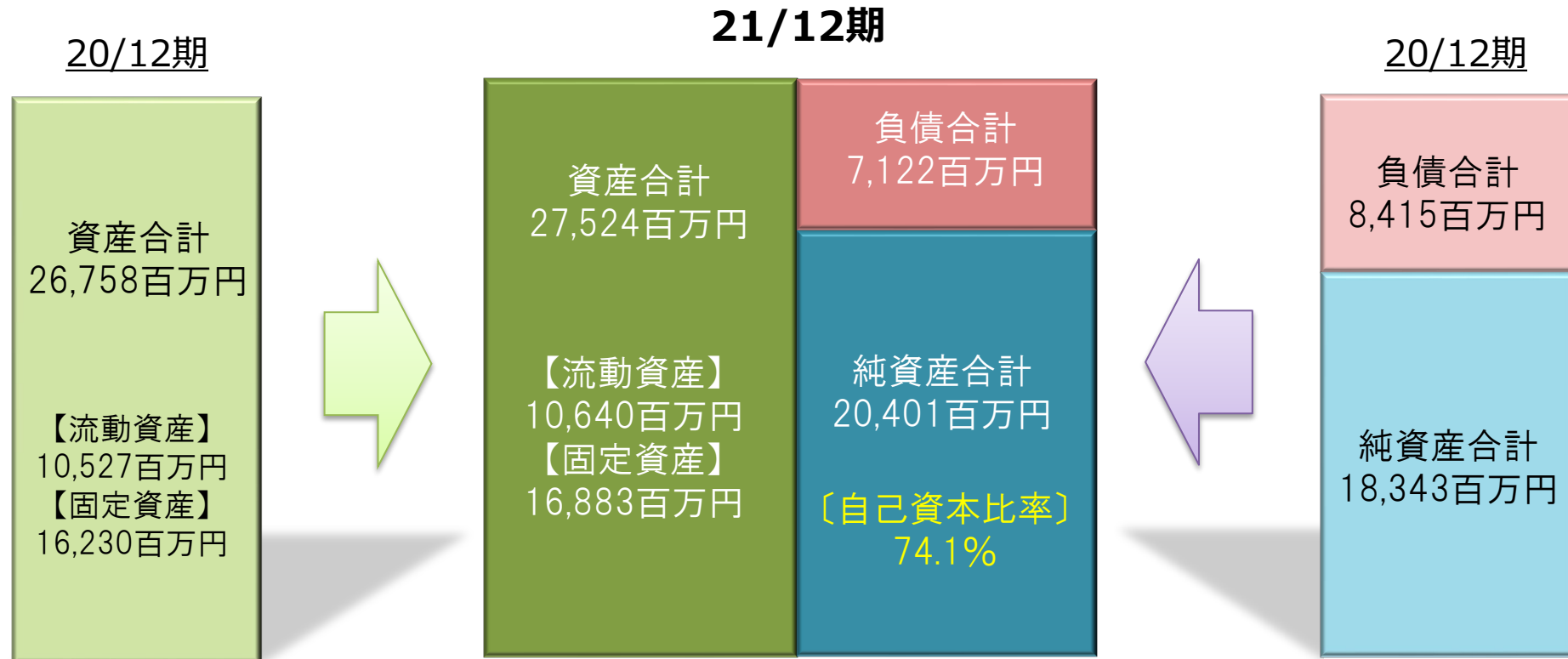
- ◆ 環境コンサルタント事業は4億1千1百万円増の127億1千1百万円（前期比3.3%増）
- ◆ 建設コンサルタント事業は2億1千6百万円増の72億9千6百万円（前期比3.1%増）

※セグメント間取引を除く



## 2-3. 連結貸借対照表

- ◆ 資産合計は7億6千6百万円増の275億2千4百万円
- ◆ 流動比率は257.1%
- ◆ 自己資本比率は74.1%と5.6ポイント上昇



## < 3. 2022年12月期の計画 >

3-1. 連結決算予想

3-2. 期首繰越受注残高の推移

3-3. 株主還元

# 3-1. 連結決算予想

- ◆ 売上高は8億7千6百万円増の215億円（前期比4.2%増）
- ◆ 営業利益は5千2百万円増の26億円（同2.0%増）
- ◆ 親会社株主に帰属する当期純利益は18億円（同13.6%減）

（単位：百万円）

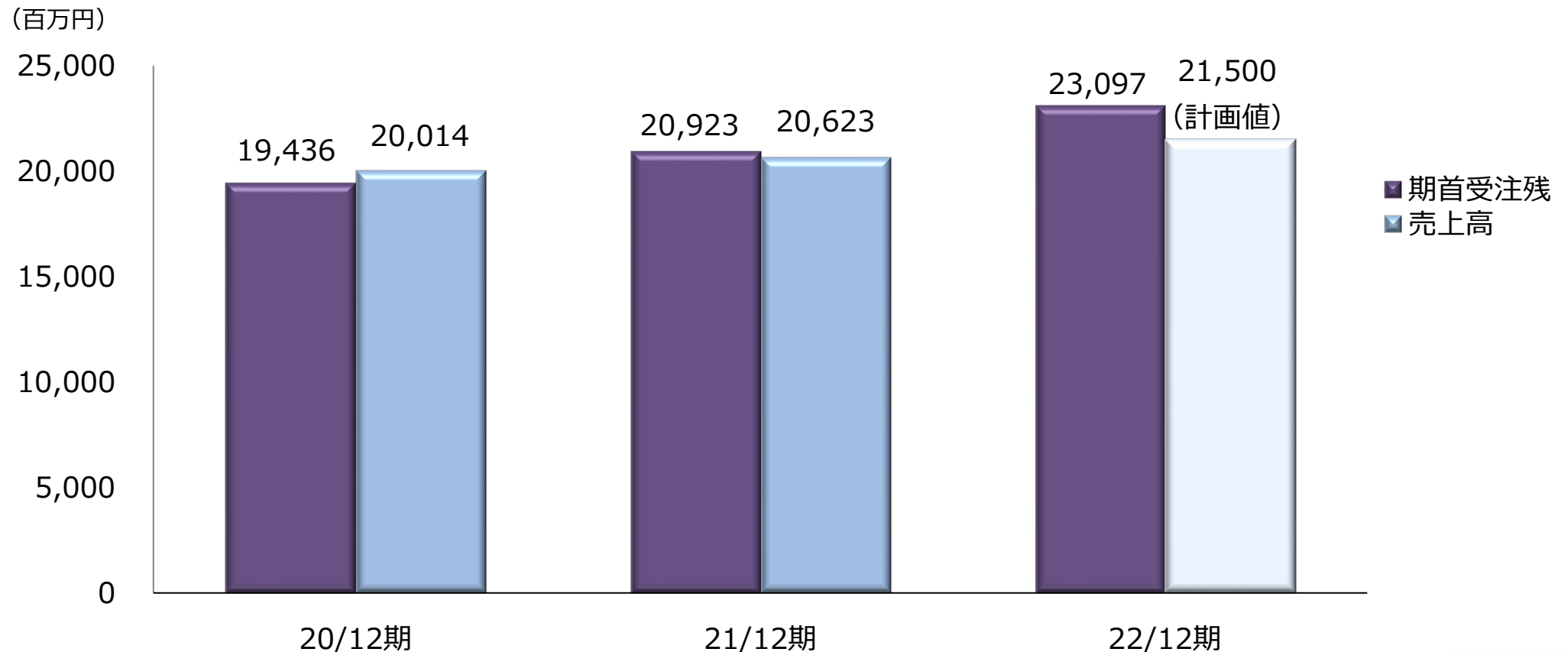
	20/12 実績	21/12 実績	22/12 予想	対前期 増減	
売上高	20,014	20,623	21,500	▲	876 (4.2%)
営業利益 (率)	2,168 (10.8%)	2,547 (12.4%)	2,600 (12.1%)	▲	52 (2.0%)
経常利益 (率)	2,109 (10.5%)	2,107 (10.2%)	2,650 (12.3%)	▲	542 (25.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (率)	1,345 (6.7%)	2,083 <sup>※</sup> (10.1%)	1,800 (8.4%)	▲	▲284 (▲13.6%)

※2021年12月期は法人税等調整額（益）を計上



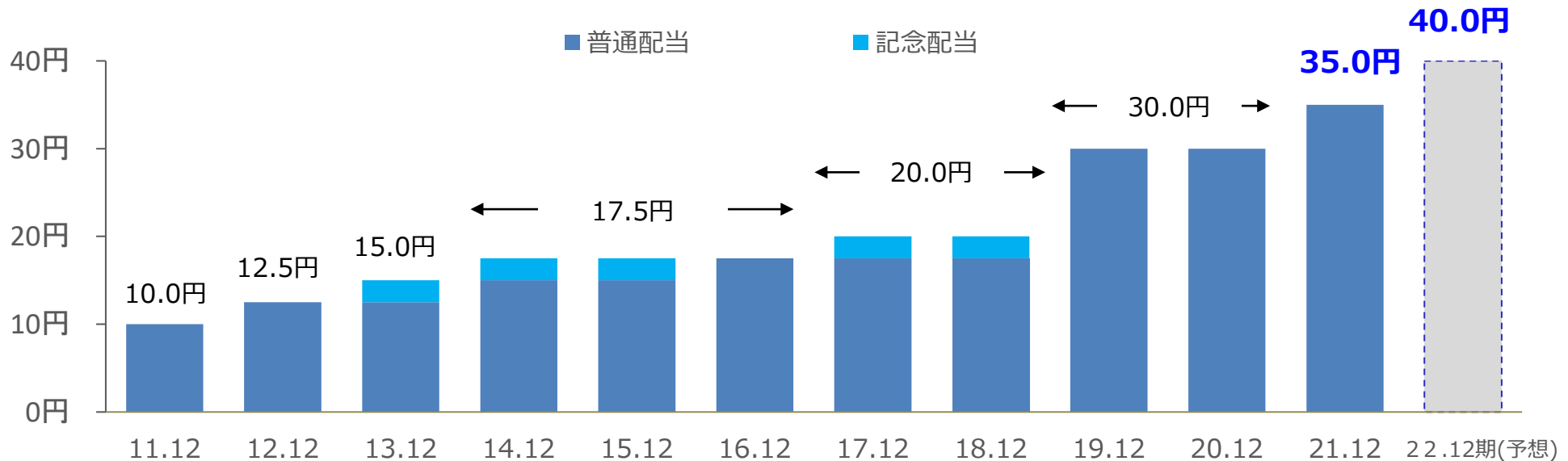
## 3-2. 期首繰越受注残高の推移

- ◆ 21/12期の受注高は過去最高を更新し、  
22/12期の期首繰越受注残高は21億7千4百万円増の230億円（前期比10.4%増）
- ◆ 翌期（23/12期）以降の売上計上予定分を考慮し、22/12期の計画を設定



### 3-3. 株主還元

- ◆ 21/12期の配当予定は35.0円
- ◆ 22/12期の配当予想は40.0円



#### ◆ 株主優待制度について

18/12期より株主優待制度（クオカード）を導入  
株主様への公平な利益還元の観点から、配当金による利益還元を優先するため、  
21/12期をもって廃止

# <4. 第5次中期経営計画について>

4-1. 第4次中期経営計画(2019～2021)の成果

4-2. 第5次中期経営計画(2022～2024)の概要

4-3. 重点事業分野及び技術開発に関する取り組み事例

# 4-1.第4次中期経営計画（2019～2021）の成果

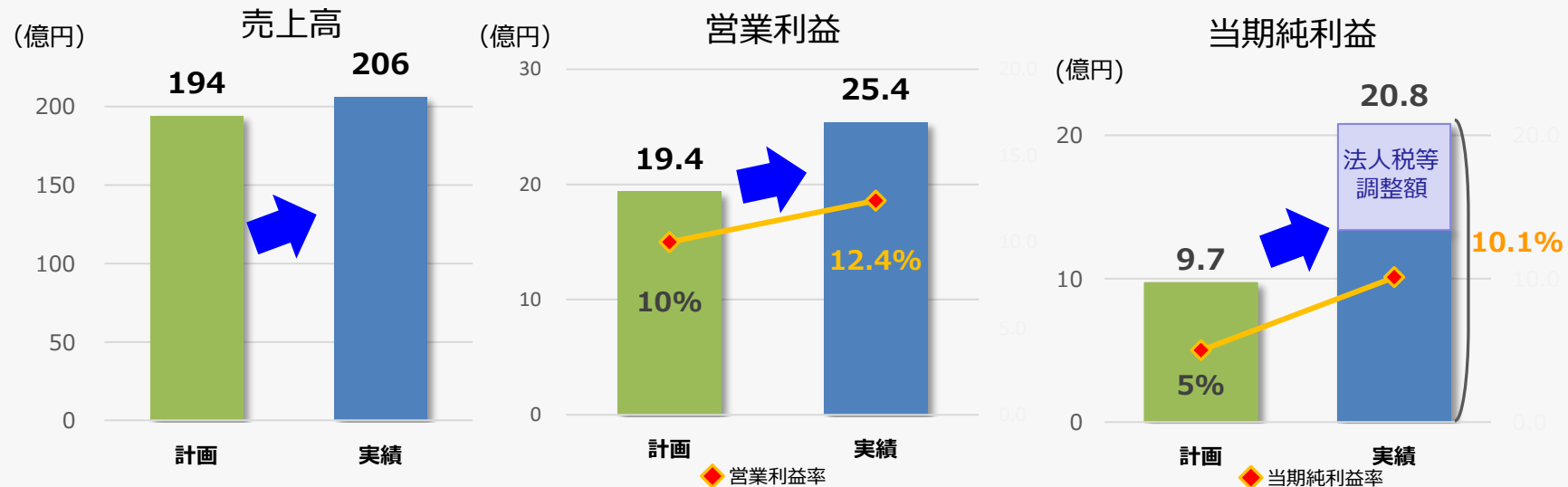
## イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大

～第4次中期経営計画の位置付け～

- ・2023年（創立70周年）に連結売上高200億円以上、当期純利益率5%（営業利益率10%程度）を安定的に維持するためのさらなる基盤強化
- ・将来の新たな収益基盤構築のための準備期間

### 計画達成状況

2019年に立てた当初計画と比較し、売上高、営業利益率、当期純利益率の目標を達成



## 4-1.第4次中期経営計画（2019～2021）の成果

### 「新規事業の創出・新市場の開拓と技術開発の推進」の成果

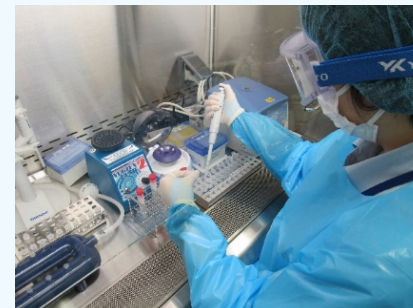
- ・自社開発した海洋観測機器（AUV）「YOUZAN」の業務での利活用
- ・AI技術の開発・実装と業務への展開
- ・インフラ設計におけるCIMによる3次元設計などICTの活用
- ・洪水災害を疑似体験できる仮想現実（VR）技術の開発
- ・マイクロRNAのメチル化測定による早期がん診断技術の開発（特許取得済）
- ・衛生検査所登録による衛生検査部門の拡充（PCR検査受託体制の整備）



「YOUZAN」



CIMモデル



新型コロナウイルスのPCR検査

## 4-1.第4次中期経営計画（2019～2021）の成果

### 「イノベーションやマネジメントを担える人材の確保・育成」の成果

- ◆ 各種研修により技術力を継続的に高め、高付加価値業務を多く受注（特定率の向上）
- ◆ 業務品質の向上により、顧客の信頼を獲得（業務評定点の向上）

#### ● プロポーザル、総合評価特定率の推移

区分	2017	2018	2019	2020	2021
プロポーザル	30.0%	29.5%	34.9%	40.9%	44.2%
総合評価落札	22.2%	24.4%	27.3%	28.8%	30.6%

#### ● 業務評定点の推移（国土交通省・内閣府発注業務）

区分	2016業務	2017業務	2018業務	2019業務	2020業務
平均	78.3	78.2	79.0	79.1	79.3

# 4-1.第4次中期経営計画（2019～2021）の成果

## 「働き方改革の推進」に関する成果

### 労働生産性の向上による長時間労働の削減

- ・ 基幹系システムの改修、Office365やクラウドシステムの導入
- ・ 週一回のノー残業デーの実施

### 柔軟に働きやすい環境の整備

- ・ テレワーク制度の導入
- ・ 女性や若者が活躍しやすい環境整備・健康経営の促進  
⇒「くるみん」、「えるぼし（三つ星）」認定

### 健康経営の推進（健康経営宣言）

- ・ 全社員を対象としたストレスチェックの実施
- ・ 連続休暇取得の推進や時差勤務制度によるワークライフバランスの推進
- ・ 社内研修によるヘルスリテラシーの向上 等  
⇒「健康経営優良法人」認定



くるみん



えるぼし（三つ星）



健康経営優良法人

Health and productivity

## 4-2.第5次中期経営計画（2022～2024）の概要

### 位置づけ

- ✓ 当社の強みを活かした基幹事業の強化とともに、
- ✓ 前中期経営計画で具現化した技術開発の成果を事業化することにより、新規事業創出・新市場開拓を加速し、新たな収益基盤を構築していく期間

### スローガン

「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」

### 数値目標（2024年）

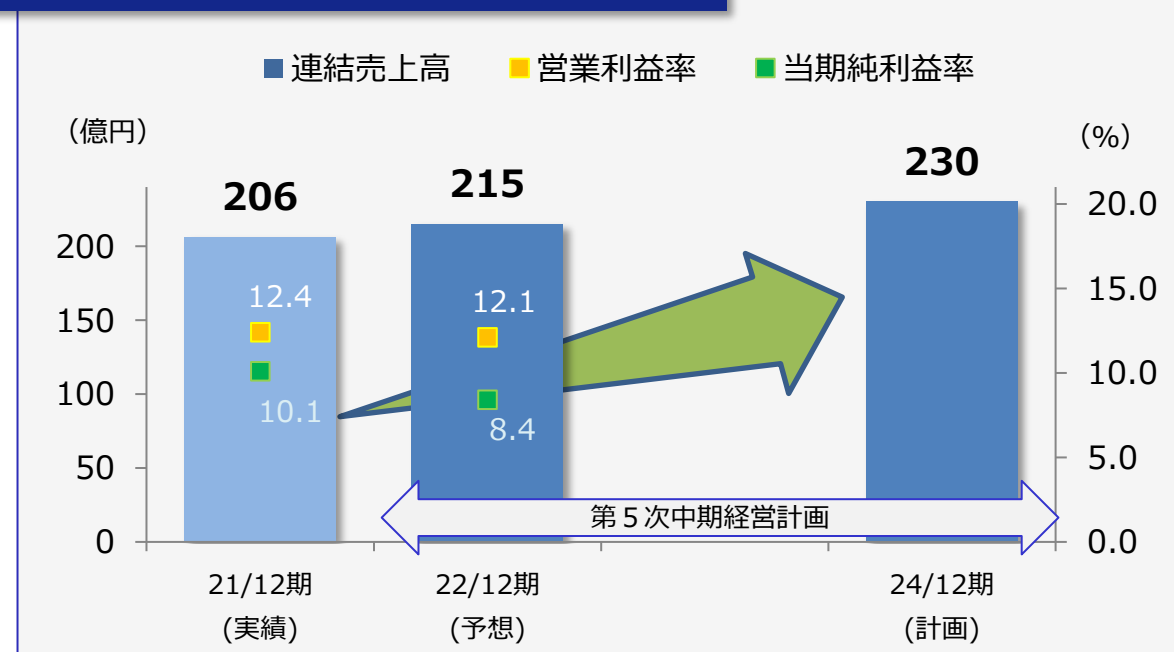
連結売上高  
**230億円**

営業利益率  
**10%程度**

当期純利益率  
**5%以上**

安定的  
に維持

### 各年目標（2022～2024年）





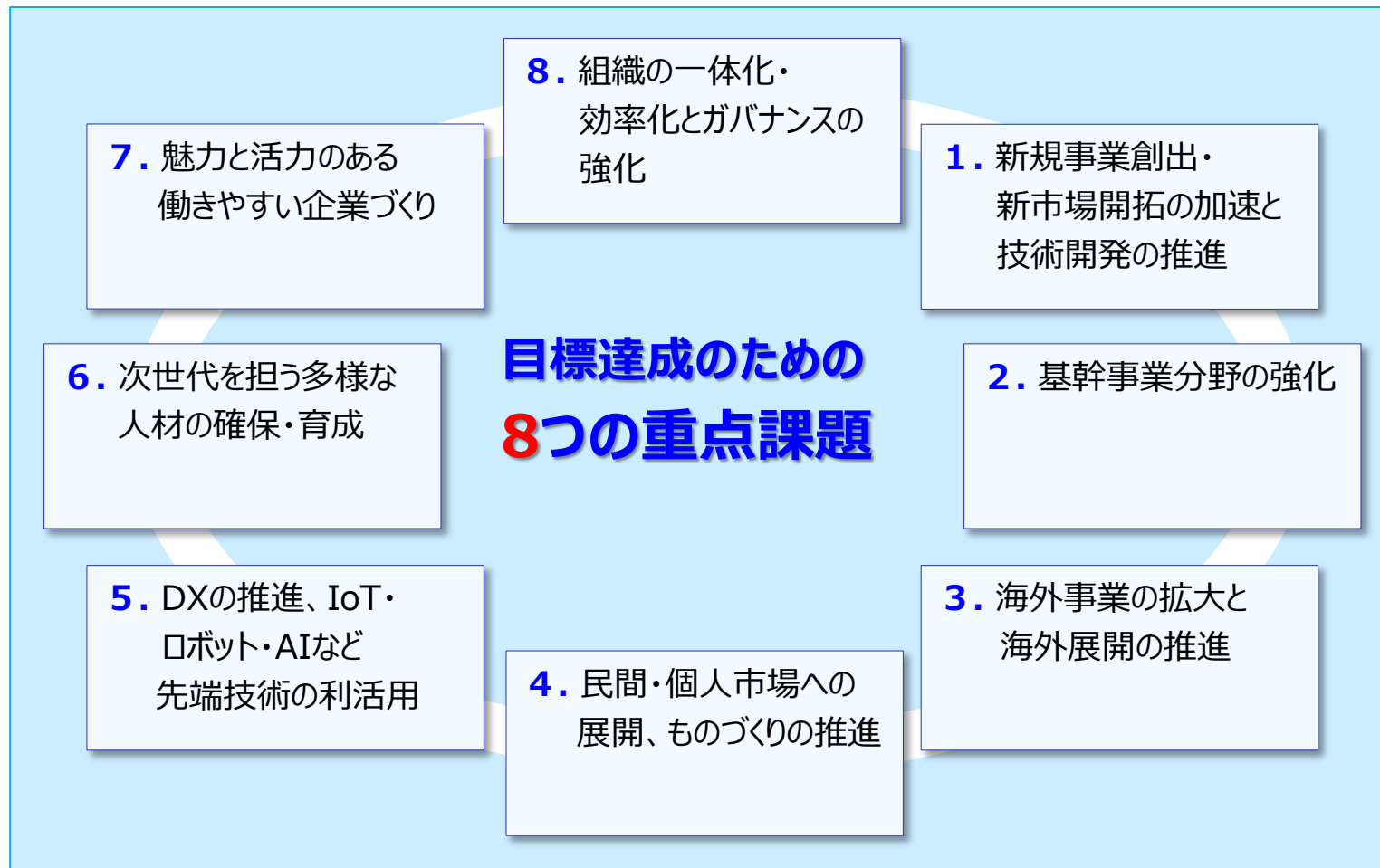
# 4-2.第5次中期経営計画（2022～2024）の概要

## 事業領域の拡大イメージ



## 4-2.第5次中期経営計画（2022～2024）の概要

### 目標達成のための重点課題



### 10の重点事業分野

1. 災害リスクに対する防災・減災、  
国土強靱化への対応
2. インフラ施設の老朽化対策
3. 土壌汚染・廃棄物対策
4. 微量化学物質の分析やリスク評価・管理
5. 外洋の環境調査および海洋資源開発に  
伴う環境・生態系調査
6. 再生可能エネルギーやブルーカーボンなど  
脱炭素社会に向けた対応
7. 生物多様性の確保  
(外来生物対策を含む) や自然再生
8. 生命科学分野
9. 民間・個人向けサービス
10. 海外事業における事業領域の拡大、  
新規顧客の開拓、新規拠点展開

## 4-3.重点事業分野及び技術開発に関する取り組み事例

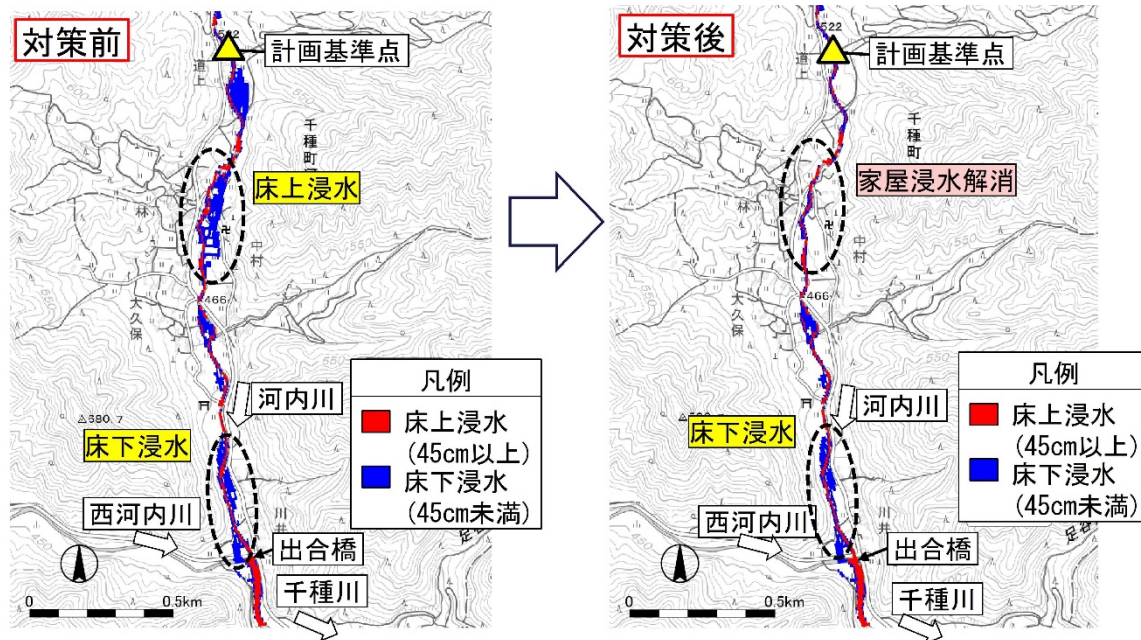
---

- 4-3-1. 防災・減災対策 –土砂・洪水氾濫対策
- 4-3-2. インフラ整備におけるICTの推進 –点検ロボットの活用
- 4-3-3. 海洋調査分野の新たな展開
- 4-3-4. スマート水産 –ICTによる水産業の未来
- 4-3-5. 気候変動分野の新サービス –TCFD提言への対応
- 4-3-6. 海外事業展開
- 4-3-7. 生命科学分野 –早期がん診断技術の開発と衛生検査所登録

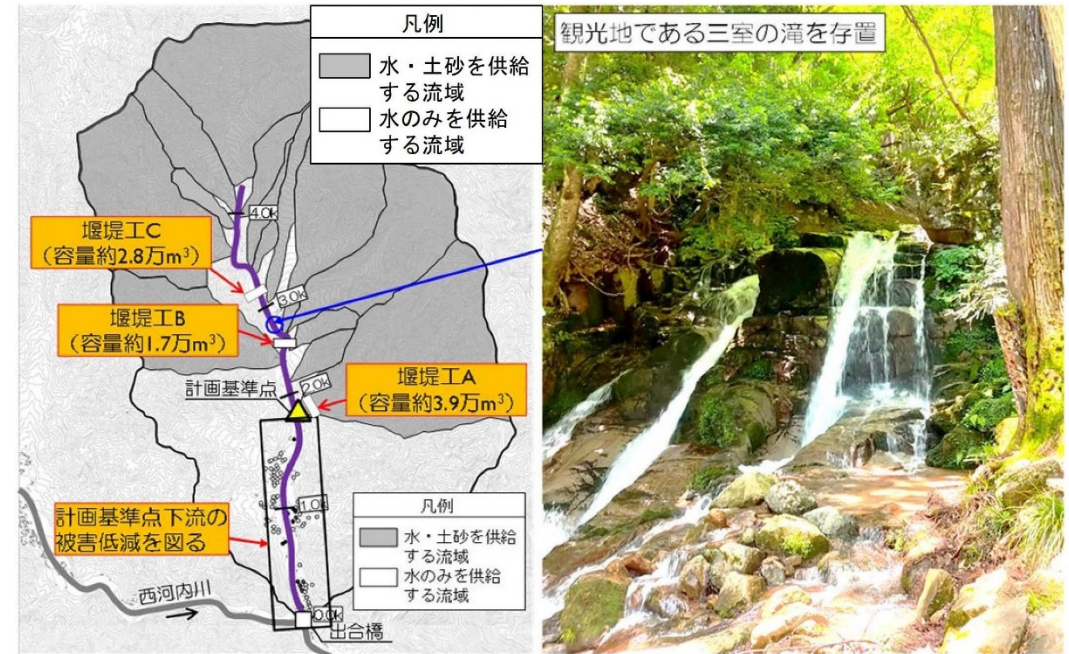
# 4-3-1.防災・減災対策 – 土砂・洪水氾濫対策

## 土砂・洪水氾濫に関する砂防施設配置検討

- ◆ 平成30年7月豪雨等、近年、土砂・洪水氾濫による甚大な被害が頻発
- ◆ 国土交通省や地方自治体では、流域治水の1つとして土砂・洪水氾濫対策を全国的に展開中
- ◆ 流出解析モデルの構築から砂防施設の配置計画まで実施し、兵庫県河内川等の受注業務に適用
- ◆ 社内で技術を水平展開し、今後、更なる業務受注を目指す



土砂・洪水氾濫解析結果（左：対策前、右：対策後）



解析結果を踏まえた施設配置計画

### 当社開発の点検ロボットを活用した既設道路橋の調査・点検

- ◆ i-construction : ICTを導入し、インフラ維持管理における効率化・高精度化を図る取り組み
- ◆ 構造物の狭隘箇所や危険箇所に進出し、近接目視同様の損傷発見を安全に実施可能
- ◆ 今後は、人による点検からロボットによる点検に代替し、現場作業の生産性の向上を図る
- ◆ 当社開発の点検ロボットを活用することにより、他社との優位性から受注拡大を目指す



点検ロボット



函渠（かんきょ：横断面が四角形の地下水路）の点検

点検ロボットの撮影映像

# 4-3-3.海洋調査分野の新たな展開

SDGs・海洋資源への支援  
(海洋調査・海洋資源開発関連)

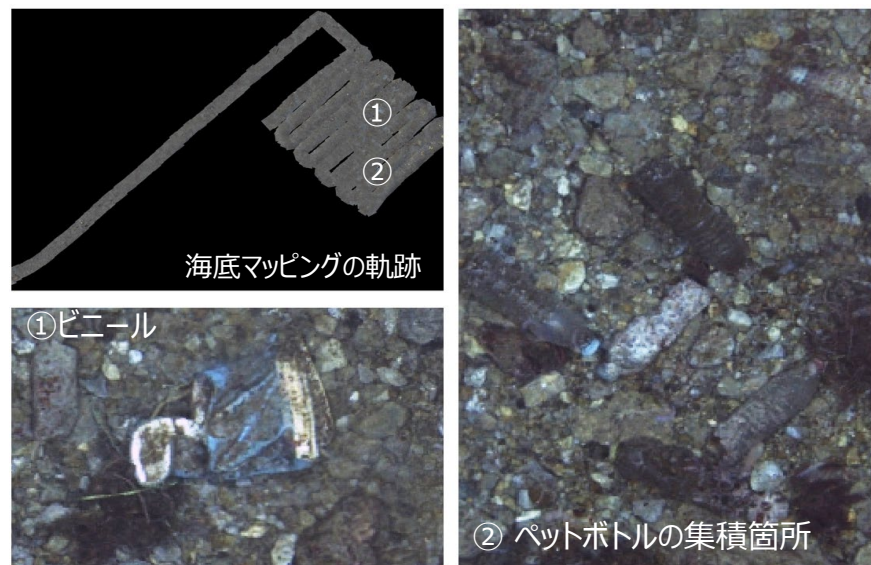
## 海洋調査における次世代水中ロボットや水中見える化技術の活用

- ◆ AUV「YOUZAN」による有用水産物調査が国土交通省の海の次世代モビリティ実証事業に採択
- ◆ 海域における海底ごみの詳細調査を受注し、AUVによる詳細な海底マッピングによる新たな展開に成功
- ◆ SIP革新的深海資源調査技術に参画し、環境対策における海洋環境調査の社会実装に取り組む
- ◆ 海底資源開発計画やカーボンニュートラルに係る環境調査への総合技術力を活用した新たな展開に期待

### 海の次世代モビリティ実証事業

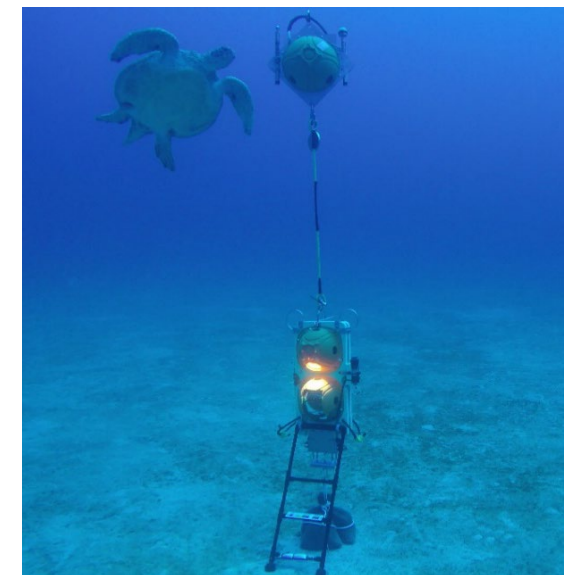


### 海底ごみ調査



海底Photo Mappingによる海底ごみの確認

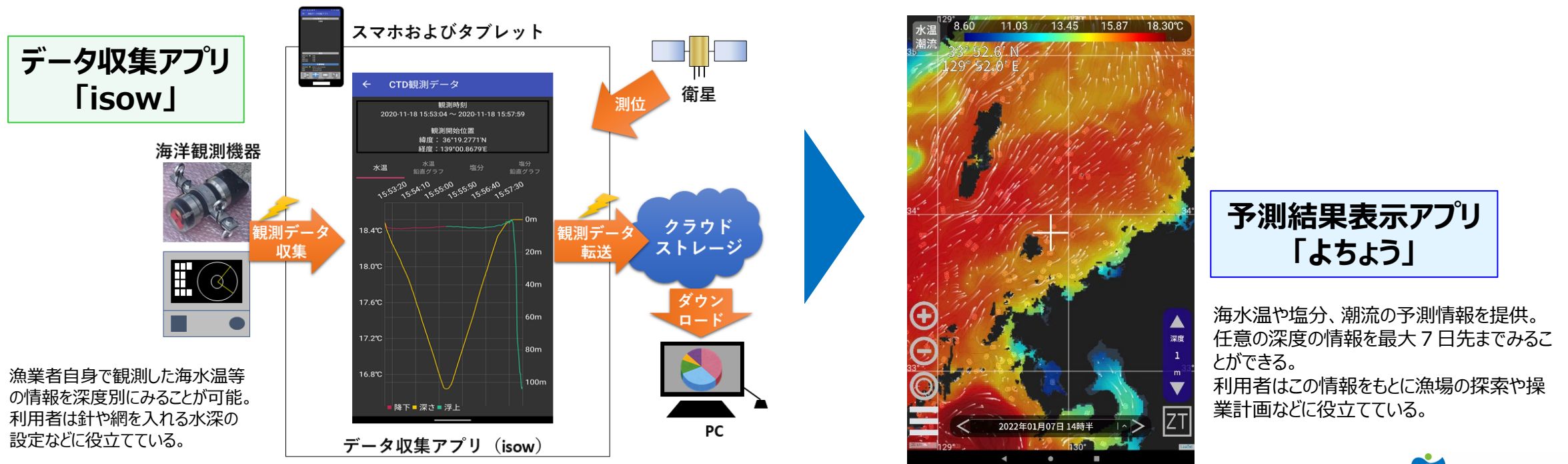
### 小型水中ビデオ観測装置 (COEDO)



海底における連続撮影調査状況

## ICT機器を活用した科学的データに基づく「スマート水産」

- ◆ 漁業者自身で海洋観測を行い、当社開発のデータ収集アプリで観測データを見える化
- ◆ データはデータ収集アプリを通じてサーバーに転送され、海水温や潮流等を計算・予測
- ◆ 高精度化した予測情報を予測結果表示アプリを通じて漁業者にフィードバック
- ◆ 今後もスマート水産業の全国普及と水産業DXの貢献に取り組む

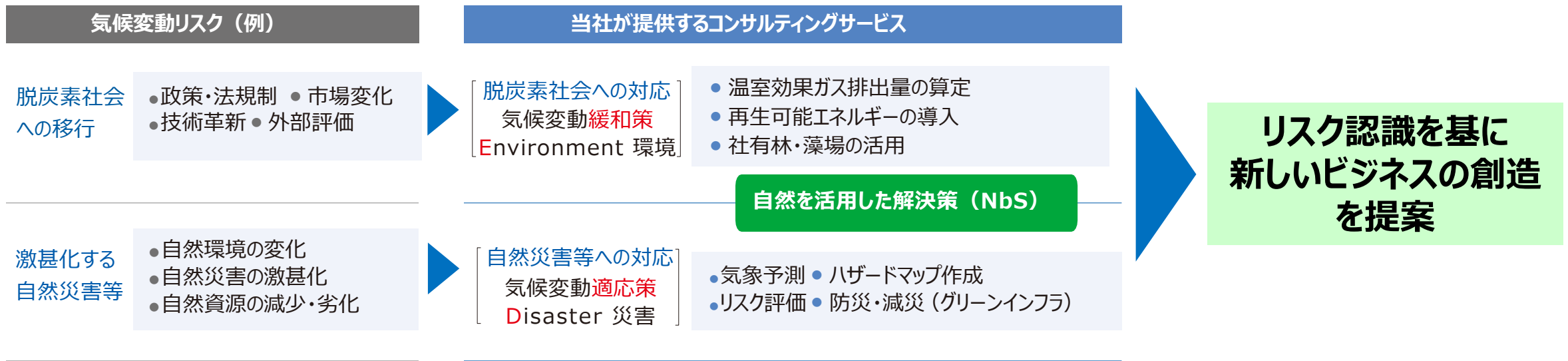


# 4-3-5.気候変動分野の新サービス – TCFD提言への対応

## TCFD提言に基づく企業における気候変動リスク・機会のコンサルティング

※1TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）  
※2TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）

- ◆ 気候変動リスクや機会に関する企業の非財務情報開示への社会的要求が高まっている
- ◆ 一部の民間企業ではTCFD※1提言と同レベルの情報開示を要求されている
- ◆ 当社では、温室効果ガス排出量の算定、災害の被害予測試算、社有林の活用等、幅広いコンサルティングを実施
- ◆ 自然環境分野のTNFD※2への拡大を見据え、企業の持続可能な経営を支援するコンサルティングサービスを強化





## 循環型社会や防災・減災に係る国際協力

### プラスチック資源循環促進への取り組み

- ◆ タイ国での循環型社会形成に向けた海洋ごみモニタリングに係る情報収集・確認調査を実施
- ◆ 「CLOMA※」に協力し、ASEAN地域におけるプラスチック循環型社会構築プロジェクトの実施を支援

※クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス

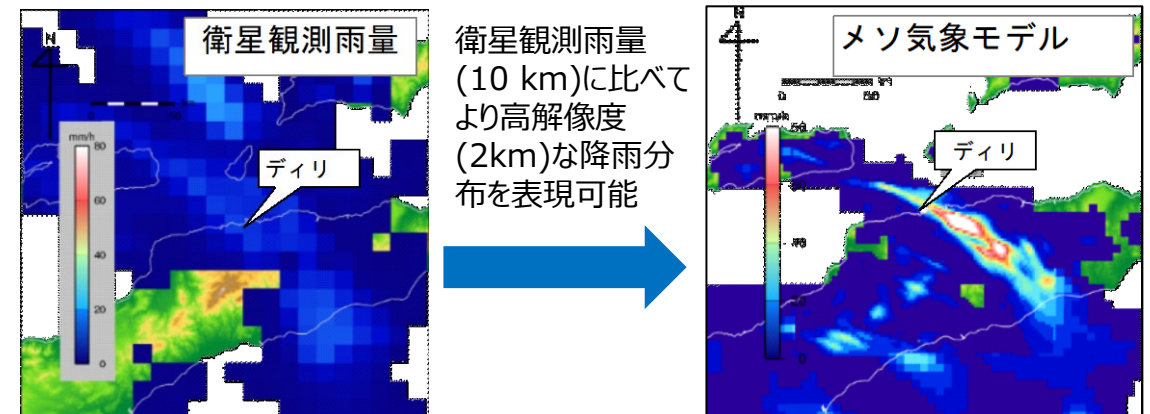


タイの河川ごみ  
(チャオプラヤ川)

タイ国天然資源環境省  
沿岸海洋資源局長との面談風景

### 防災・減災、災害復旧支援への取り組み

- ◆ 東ティモールにおける洪水被害に対する災害復旧と、重要インフラの災害リスク削減のための調査を実施
- ◆ 精度の高い洪水のメカニズムの解明、リスク評価を行うため、メソ気象モデルを活用し降雨解析を実施



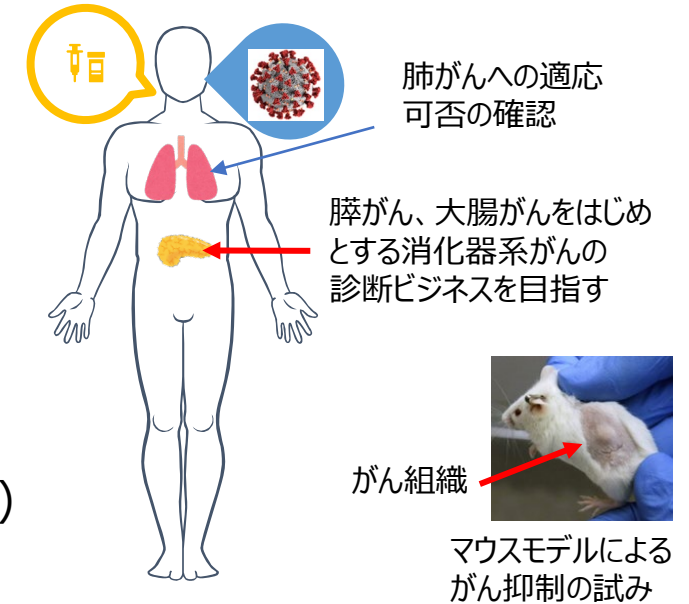
メソ気象モデルによる高解像度降雨データの作成

## 「健康で長生き」がん診断法・治療法の開発・実用化に向けて

### がん関連研究とその実用化

大阪大学医学系研究科との共同研究により、  
マイクロRNAのメチル化を利用した早期がん診断技術を開発

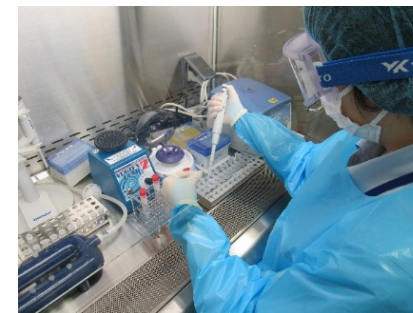
- ① 本技術では、初期段階での検知が難しい膵がんをはじめ、消化器系のがん及び肺がん診断への応用が可能
- ② 「がんを検出、又はがんの進行期を判定する方法」として権利化（特許6980219号）
- ③ 本技術を応用し、体内のがん細胞の増殖を抑制する技術をマウスモデルにて開発中



がん関連研究とその実用化

### 衛生検査所業務

- ① 社内の2拠点（大阪、静岡）で衛生検査所登録を行い、新型コロナウイルス核酸検出検査（PCR検査）を実施
- ② 超早期がん診断技術実用化の受け皿として、検査事業の拡大に取り組む



新型コロナウイルスのPCR検査

ご清聴 ありがとうございます

～コーポレートスローガン～  
人と地球の未来のために  
*For Our Bright Future*





# 質疑応答